

飯野海運

9119 東証 1 部

<http://www.iino.co.jp/kaiun/index.html>

2016 年 3 月 17 日 (木)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
水田 雅展

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 110 年以上の歴史を持つ海運会社、海運業と不動産業を両輪に持続的な安定成長を目指す

飯野海運<9119>は、1899 年設立（飯野商会、京都府舞鶴市）で、110 年以上の歴史を持つ海運会社である。1964 年の海運集約に際して定期船部門を分離・譲渡し、その後は資源・エネルギー輸送を主力とする海運業（外航海運業、内航・近海海運業）、および本社の飯野ビルディングを主力とするオフィスビル賃貸などの不動産業を展開している。収益は海運と不動産賃貸が 2 本柱である。

海運業は、原油や石油製品を輸送するオイルタンカー、石油化学製品を輸送するケミカルタンカー、LNG（液化天然ガス）や LPG（液化石油ガス）を輸送する大型・小型ガスキャリア、石炭・木材チップ輸送用の専用船および穀物・鋼材・肥料などを輸送するドライバルクキャリア（ばら積み貨物船）を運航している。収益面ではオイルタンカー、ケミカルタンカー、ガスキャリア、石炭・木材チップ専用船は 1 年以上の中・長期契約が中心のため、一般ばら積み貨物船に比べて運賃市況低迷の影響を比較的受けにくい。また、円安もメリットとなる。

不動産業は、本社ビルである飯野ビルディング（イノホール&カンファレンスセンター含む）など、6 棟のオフィスビルを東京都心部の一等地に所有して、オフィスビル賃貸を主力としている。飯野ビルディングのオフィス部分のテナントには、ゆうちょ銀行<7182>、かんぽ生命保険<7181>、双日<2768>、川崎汽船<9107>といった大手優良企業が入居しており、建て替えが完了した 2011 年の開業時から満床状態である。またレンタルフォトスタジオ事業を行うイノ・メディアプロ（広尾、南青山）も展開している。

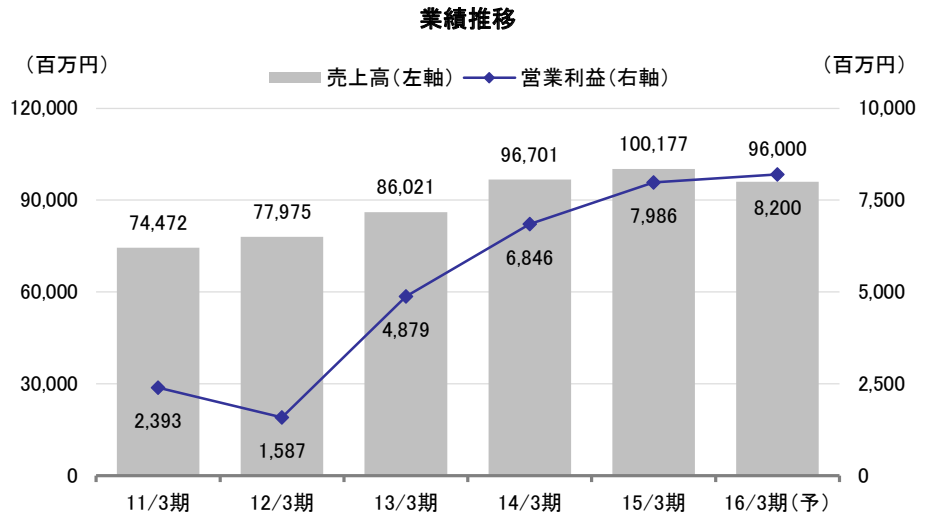
2016 年 3 月期通期の連結業績予想（2016 年 1 月 29 日開示）は、売上高が 2015 年 3 月期比 4.2% 減の 96,000 百万円、営業利益が同 2.7% 増の 8,200 百万円、経常利益が同 11.2% 増の 8,000 百万円、当期純利益が同 4.1% 減の 5,000 百万円としている。ドライバルクキャリアの市況低迷の影響で一部船舶にかかる特別損失の計上を見込んでいる。しかしケミカルタンカーおよび不動産賃貸が堅調に推移するため、売上高、営業利益、経常利益は 2015 年 10 月 30 日開示比据え置き、前年度比では営業増益、経常増益予想である。

中長期ビジョンとしては、海運業と不動産業を両輪に持続的な安定成長を目指している。中期経営計画「STEP FORWARD 2020」では、経営目標値（2014 年 4 月 24 日時点）として 2017 年 3 月期売上高 102,000 百万円、営業利益 10,000 百万円（海運 6,000 百万円、不動産 4,000 百万円）、経常利益 8,500 百万円、当期純利益 8,400 百万円を掲げている。

株主還元の基本方針は安定的に配当を継続するとしており、2016 年 3 月期の配当予想は 2016 年 1 月 29 日時点では前期と同額の年間 10 円（第 2 四半期末 5 円、期末 5 円）としている。

Check Point

- ・ 110 年以上の歴史を持つ海運会社
- ・ 収益は海運（外航海運、内航・近海海運）と不動産賃貸が 2 本柱
- ・ 海運はケミカルタンカーやガスキャリアの中長期契約が中心
- ・ 不動産は飯野ビルディングなど東京都心部の一等地に 6 棟所有
- ・ 2016 年 3 月期は営業増益、経常増益予想



会社概要

110 年以上の歴史を持つ海運会社、海運業と不動産業を展開

1899 年に創業者の飯野寅吉氏が京都府舞鶴市に飯野商会を設立し、港湾荷役業ならびに石炭運送業に着手した。以来 110 年以上の歴史を持つ海運会社である。1944 年現商号の飯野海運株式会社に改称した。

1964 年の海運集約に際して定期船部門を分離・譲渡し、その後は資源・エネルギー輸送を主力とする海運業（外航海運業、内航・近海海運業）および本社の飯野ビルディングを主力とするオフィスビル賃貸などの不動産業を展開している。

グループ会社は連結対象子会社 2015 年 9 月末時点で 56 社、持分法適用関連会社 4 社、連結対象外関係会社 11 社の合計 71 社で、海外は駐在員事務所をドバイ、大連、現地法人をシンガポール、ロンドン、ヒューストン、コネチカット、マニラ、プサンに展開している。なお 2015 年 3 月期末の資本金は 13,092 百万円、発行済株式総数は 111,075,980 株、連結ベースの従業員数は 617 名である。



飯野海運

9119 東証 1 部

<http://www.iino.co.jp/kaiun/index.html>

2016 年 3 月 17 日 (木)

沿革

年	主要項目
1899年	飯野寅吉が京都府舞鶴市に飯野商会を設立し、港湾荷役業および石炭運送業に着手。
1918年	飯野商事を設立し、飯野商会の事業一切を継承。
1922年	飯野汽船を設立し、飯野商事請負の海上輸送を分離継承。
1931年	わが国初の本格的な外航タンカー「富士山丸」竣工。
1941年	飯野商事を飯野海運産業と改称し、飯野汽船と合併。
1944年	飯野海運産業を現商号の飯野海運に改称。
1949年	東京証券取引所に上場。
1950年	戦後わが国初の大型タンカー「隆邦丸」竣工。
1951年	定期航路経営に本格進出。
1953年	飯野不動産を設立。
1960年	飯野ビル竣工し、同ビルに本社移転、イノホール営業開始。
1963年	同社初の外航LPGタンカー「豊洲丸」竣工。
1964年	海運集約に際し、定期船部門を分離して新たに設立した飯野汽船に譲渡(同社は川崎汽船と合併)。以来、タンカー・不定期貨物船経営を主力とする。
1967年	東京桜田ビル竣工。
1970年	同社初のパナマックス型ドライバルクキャリア「第五全購連丸」竣工。
1974年	船舶管理業務を行うイノマリンサービスを設立。
1983年	東京富士見ビル竣工。
1988年	飯野竹早ビル竣工。
1991年	インドネシア産LNGプロジェクトに参画してLNG輸送に進出。
1995年	笹塚センタービル竣工。
1997年	飯野不動産と合併。 貸フォトスタジオ運営会社イノ・メディアプロを設立。
1999年	同社初のダブルハルタンカー「隆邦丸」竣工。
2000年	同社初のケーブサイズ型ドライバルクキャリア「BLUE ISLAND」竣工
2001年	世界最大級のサウジアラビア・メタノール製造プロジェクトに参画(2004年操業開始)。
2002年	シンガポールに現地法人IINO SINGAPOREを設立。
2003年	同社初の自主運航LNGタンカー「SK SUNRISE」竣工。 ドバイ駐在員事務所開設。
2004年	海上運送業においてISO9001、14001同時認証を取得。 ロンドンに現地法人IINO UKを設立。
2005年	三井物産、QATAR SHIPPING COMPANYと合併会社QIM TRANSPORTを設立。 ビル賃貸業においてISO9001、14001同時認証を取得。 同社初、国内でも2隻目となる内航LNGタンカー「NORTH PIONEER」竣工。
2006年	汐留芝離宮ビルディング竣工。 IINO SINGAPOREにて運航業務開始。
2007年	小型ガスタンカー部門をイノガストランスポートに統合。
2009年	飯野ビルディング建設工事(建て替え)に着手。 ケミカルタンカーによるバイオETBE(エチル・ターシャリ・ブチル・エーテル)輸送開始。
2011年	飯野ビルディング I 期工事が完了し、2011年10月開業。 本社オフィス(飯野ビルディング)が日本初の「LEEDプラチナ認証」を取得。
2012年	大連駐在員事務所開設。
2014年	北米拠点増設、ヒューストン事務所を開設。 飯野ビルディング II 期工事完了してグランドオープン。

出所：会社資料を基にフィスコ作成

主なグループ会社

外航海運業

船舶の運航	IINO SINGAPORE PTE. LTD. / IINO SHIPPING ASIA PTE. LTD.
船舶管理業	イイノマリンサービス (株)
海運仲立業および船用品販売業	イイノエンタープライズ (株)
船用品販売業	合同船舶工業 (株)

内航・近海海運業

船舶の運航・貸渡および管理業	イイノガストランスポート (株)
----------------	------------------

不動産業

ビル管理業	イイノ・ビルテック (株)
倉庫業	泰邦マリン (株)
フォトスタジオ	(株)イイノ・メディアプロ

その他

会計業務受託事業	イイノマネジメントデータ (株)
IT関連事業	飯野システム (株)
ホール・カンファレンスの運営	イイノホール (株)
保険代理店業 総務・人事関連業務支援	イイノビジネスサービス (株)

出所：同社経営報告書

■ 事業内容と特徴・強み

収益は海運と不動産賃貸が 2 本柱

ケミカルタンカーやガスキャリア（LNG・LPG 輸送船）など資源・エネルギー輸送を主力とする海運業（外航海運業、内航・近海海運業）および本社の飯野ビルディングを主力とするオフィスビル賃貸の不動産業を展開している。

海運業では船舶運航、船舶所有（船舶貸渡業）、船舶管理業のほか、代理店業、船用品販売業などを行っている。不動産業ではオフィスビルを中心とした不動産賃貸業、ビル管理業、倉庫業、レンタルフォトスタジオ経営などを行っている。

2015 年 3 月期の売上構成比は外航海運業 78.7%、内航・近海海運業 9.7%、不動産業 11.6%、営業利益構成比は外航海運業 41.1%、内航・近海海運業 8.2%、不動産業 50.7% であった。海運と不動産賃貸が収益の 2 本柱となっている。

海運はケミカルタンカーとガスキャリアが主力

海運業は、原油や石油製品を輸送するオイルタンカー、石油化学製品を輸送するケミカルタンカー、LNG（液化天然ガス）や LPG（液化石油ガス）を輸送する大型・小型ガスキャリア、石炭・木材チップ輸送用の専用船および穀物・鋼材・肥料などを輸送するドライバルクキャリア（ばら積み貨物船）を運航している。グローバル・ネットワークを駆使した効率的な輸送で、多種多様な貨物の長期的かつ安定的供給を実現している。



飯野海運

9119 東証 1 部

<http://www.iino.co.jp/kaiun/index.html>

2016 年 3 月 17 日 (木)

1964 年定期船部門分離・譲渡後の海運業関連のトピックスには、1973 年に船舶管理業務を行うイノマリンサービス（株）を設立し、翌年わが国初の仕組船混乗化を実現、1991 年インドネシア産 LNG プロジェクトに参画による LNG 輸送への進出、1999 年規制に先駆け同社初のダブルハルトンカー竣工、2001 年世界最大級のサウジアラビア・メタノール製造プロジェクトに参画（2004 年操業開始）、2003 年同社初の自主運航 LNG キャリア竣工、2005 年国内で 2 隻目となる内航 LNG キャリア竣工、2009 年ケミカルタンカーによるパイオ ETBE（エチル・ターシャリ・ブチル・エーテル）輸送開始などがある。

現在は外航海運業（オイルタンカー、ケミカルタンカー、大型ガスキャリア、ドライバルクキャリア）および内航・近海海運業（小型ガスキャリア）で、遠洋から近海にわたる幅広い水域で海上輸送サービスを提供している。

2015 年 9 月期末の飯野海運グループ運航船舶（共有相手持分含む）は、飯野海運および連結子会社イノガストランスポート、IINO SHIPPING ASIA PTE. LTD. の 3 社合計 114 隻で、載貨重量は 4,366,700 重量トンである。

このうち外航海運はオイルタンカー 3 隻、ケミカルタンカー 42 隻、大型ガスキャリア（LNG、LPG）17 隻、ドライバルクキャリア 22 隻、内航・近海海運は小型ガスキャリア（LNG、LPG）30 隻である。ケミカルタンカーとガスキャリアが主力である。

運航船腹

(2015年9月30日現在)

船種	保有形態	社 船		用 船		合 計	
		隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数	隻 数	重量トン数
外航海運業	オイルタンカー	2	601,911	1	105,593	3	707,504
	ケミカルタンカー	14	439,487	28	901,880	42	1,341,367
	大型ガスキャリア	14	965,438	3	132,598	17	1,098,036
	ドライバルクキャリア	7	577,168	15	571,622	22	1,148,790
内航・近海海運業	小型ガスキャリア	19	33,991	11	37,082	30	71,073
合 計		56	2,617,995	58	1,748,775	114	4,366,770

(注) 1. 船舶には、グループ会社が所有する船腹を含みます。
2. 重量トン数は共有相手持分を含めて記載しております。

出所：同社株主通信

ケミカルタンカーは業界最大級の船隊でステンレス製タンクに強み

同社のケミカルタンカーは業界最大級の船隊を擁し、特に中東からアジアに向けた石油化学製品の輸送量はトップクラスのシェアを誇っている。

同社が運航するケミカルタンカーの多く（42 隻中 31 隻）はステンレス製タンクを有している。ステンレス製タンクは通常の鉄製タンクに比べて耐腐食性が強いいため硫酸なども輸送できるメリットがある。また、同社はケミカルタンカーでパーム油などの輸送も行っている。

ステンレス製タンクやタンク洗浄など石油化学製品輸送に要求される高度な船舶管理ノウハウ、さらに効率的な輸送ノウハウを有していることが競争優位性につながっている。

2016 年 3 月 17 日 (木)

オイルタンカー、ケミカルタンカー、ガスキャリアは中長期契約が中心

収益面では、同社の主力船隊であるオイルタンカー、ケミカルタンカー、ガスキャリアは 1 年以上の中・長期契約が中心（ケミカルタンカーは約 7 割）のため、一般ばら積み貨物船に比べて運賃市況低迷の影響を比較的受けにくいという特徴がある。

主要取引先には、アストモスエネルギー（株）、出光興産<5019>、王子ホールディングス<3861>、JXエネルギー（株）、全国農業協同組合連合会、電源開発（J-POWER<9513>）、東ソー<4042>、日本ゼオン<4205>、北海道瓦斯（株）、SABIC（Saudi Basic Industries Corporation）などがある。

なお 2015 年 11 月には、アストモスエネルギー（出光興産グループと三菱商事<8058>グループの LPG 部門が統合した LPG 商社）と、新造 VLGC（大型 LPG 外航船）1 隻の定期用船契約（竣工予定 2019 年上半年期）を締結した。アストモスエネルギーとは既存船・新造船合わせて 6 隻の定期用船契約を締結しており、本契約により合計 7 隻の VLGC を運航することになる。

不動産業は東京都心部の一等地に所有する 6 棟のビル賃貸が主力

不動産業は、本社ビルである飯野ビルディング（イノホール&カンファレンスセンター含む）など、6 棟のオフィスビルを東京都心部の一等地に所有して、オフィスビル賃貸を主力としている。またレンタルフォトスタジオ事業（広尾スタジオ、南青山スタジオ）も展開している。

1967 年東京桜田ビル竣工、1983 年東京富士見ビル竣工、1988 年飯野竹早ビル竣工、1995 年笹塚センタービル竣工、2006 年汐留芝離宮ビルディング竣工、2009 年飯野ビルディング建設工事（建て替え）着手、2011 年 10 月飯野ビルディング I 期工事完了して開業、2014 年 11 月飯野ビルディング II 期工事が完了してグランドオープンした。

賃貸ビル

名称	所在地	延床面積 (㎡)
飯野ビルディング	東京都千代田区内幸町	103,826.88
汐留芝離宮ビルディング	東京都港区海岸	32,702.37
東京桜田ビル	東京都港区西新橋	17,762.63
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見	10,674.86
飯野竹早ビル	東京都文京区小石川	4,736.37
笹塚センタービル	東京都渋谷区笹塚	11,973.11
合計		181,676.22

(注) 汐留芝離宮ビルディング、東京桜田ビルおよび東京富士見ビルは、他者と共有しており、延床面積には共有相手持分を含めて記載しています。



フォトスタジオ

名称	所在地	主要設備
イノ・広尾スタジオ	東京都渋谷区広尾	白ホリゾン スタジオ × 5 面
イノ・南青山スタジオ	東京都港区南青山	白ホリゾン スタジオ × 4 面 外光 スタジオ × 1 面 ゲストルーム × 2 室
イノ・グラフィックイメー ジ(フォトタッチ)	東京都港区南青山	レタッチブース × 10 ブース ミーティングルーム × 3 室



出所：同社経営報告書



飯野海運

9119 東証 1 部

<http://www.iino.co.jp/kaiun/index.html>

2016 年 3 月 17 日 (木)

収益柱の飯野ビルディングは高度な環境性能を追求、大手企業で満床

2011 年開業した収益柱の飯野ビルディングは「100 年先にも愛されるビル」をコンセプトとして、ホール & カンファレンス機能も備えている。通常の外壁（インナースキン）の外側に、もうひとつの外壁（アウトースキン）を設けて、断熱空気層を作ることで熱負荷を軽減する「ダブルスキン外装」を採用するなど、高度な環境性能を追求したビルである。

そして LEED - CI（米国グリーンビルディング協会による環境対応評価システム）の最高位であるプラチナ認証を日本で初めて取得した。また 2015 年 2 月には、生物多様性保全に取り組むオフィスビルや商業施設を評価する「いきもの共生事業所認証（ABINC 認証）」を取得している。

飯野ビルディングのオフィス部分のテナントには、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、双日、川崎汽船という大手優良企業が入居し、2011 年の開業時から満床状態である。

■ 業績動向

2016 年 3 月期第 3 四半期累計は減収だが大幅経常増益

2016 年 3 月期第 3 四半期累計（4 月 -12 月）連結業績は、売上高が前年同期比 4.6% 減の 72,475 百万円、営業利益が同 8.5% 増の 6,512 百万円、経常利益が同 37.3% 増の 6,559 百万円、四半期純利益が同 1.4% 減の 4,859 百万円だった。

セグメント別に見ると、外航海運業は売上高が同 6.1% 減の 56,377 百万円、営業利益が同 35.0% 増の 3,191 百万円だった。ドライバルクキャリアの運賃市況が歴史的な安値水準で推移したことも影響して減収だったが、オイルタンカー、ケミカルタンカー、大型ガスキャリアにおいて安定的な収益を確保した。

さらに円安、原油価格下落、既存契約の有利更改への取り組み、効率配船や運航採算向上への取り組みなどが寄与して大幅営業増益だった。平均為替レートは 1 米ドル = 121.58 円（前年同期は 1 米ドル = 105.80 円）、平均燃料油価格は 311 米ドル / MT（前年同期は 587 米ドル / MT）だった。

内航・近海海運業は売上高が同 1.0% 減の 7,161 百万円、営業利益が同 36.8% 減の 347 百万円だった。内航ガス輸送は暖冬傾向、近海ガス輸送は中国経済の成長鈍化などで、いずれも荷動きがやや低調だったようだ。

不動産業は売上高が同 2.5% 増の 8,998 百万円、営業利益が同 3.7% 減の 2,974 百万円だった。賃貸ビル、イイノホール & カンファレンスセンター、レンタルフォトスタジオとも、稼働率はおおむね堅調のようだ。

2016 年 3 月 17 日 (木)

2016 年 3 月期通期は特別損失計上で当期純利益は減益だが、 営業・経常増益予想

2016 年 3 月期通期の連結業績予想 (2016 年 1 月 29 日時点) は、売上高が 2015 年 3 月期比 4.2% 減の 96,000 百万円、営業利益が同 2.7% 増の 8,200 百万円、経常利益が同 11.2% 増の 8,000 百万円、当期純利益が同 4.1% 減の 5,000 百万円としている。

ドライバルクキャリアの市況低迷の影響で一部船舶にかかる特別損失の計上が見込まれるため、1 月 29 日に前回予想 (7 月 31 日に増額修正) に対して当期純利益を 10 億円減額修正した。

しかしケミカルタンカーおよび不動産賃貸が堅調に推移するため売上高、営業利益、経常利益は 2015 年 10 月 30 日開示据え置き、前年度比では営業増益、経常増益である。なお第 4 四半期 (1 月 -3 月) 以降の想定為替レートは 1 米ドル = 115 円 (前回想定は 1 米ドル = 120 円)、想定燃料価格は 230 米ドル / MT (同 320 米ドル / MT) としている。

通期会社予想に対する第 3 四半期累計の進捗率は売上高 75.5%、営業利益 79.4%、経常利益 82.0%、当期純利益 97.2% と高水準である。為替動向が不透明だが、通期業績の会社予想には増額余地がありそうだ。

業績の推移

(単位: 百万円)

	11 年 3 月期	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期予
売上高	74,472	77,975	86,021	96,701	100,177	96,000
営業利益	2,393	1,587	4,879	6,846	7,986	8,200
経常利益	1,059	-464	2,259	5,953	7,194	8,000
当期純利益	654	-4,294	1,166	4,920	5,213	5,000
EPS (円)	6.13	-40.60	11.66	45.77	46.98	45.06
配当 (円)	6.00	2.00	4.00	8.00	10.00	10.00
BPS (円)	490.04	452.38	468.86	525.39	593.72	-

出所: 会社資料を基にフィスコ作成

セグメント別売上高 (外部顧客への売上高)

(単位: 百万円)

	11 年 3 月期	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
外航海運業	61,374	62,887	67,024	76,595	79,397
内航・近海海運業	7,790	7,673	7,715	8,675	9,192
不動産業	5,307	7,416	11,282	11,430	11,588
連結売上高	74,472	77,975	86,021	96,701	100,177

出所: 会社資料を基にフィスコ作成

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

	11 年 3 月期	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
外航海運業	1,062	-25	622	1,823	3,285
内航・近海海運業	459	250	289	805	650
不動産業	873	1,362	3,967	4,218	4,051
調整額	-1	0	0	-	-
連結営業利益	2,393	1,587	4,879	6,846	7,986

出所: 会社資料を基にフィスコ作成

■ 事業環境

バルチック指数は低迷だが、ケミカルは中長期契約が中心で収益堅調

海運業の収益は荷動き、運賃市況、為替、燃料油価格などの動向の影響を受けやすい。

そして最近の海運業界を取り巻く事業環境は、中国の景気減速の影響、さらに世界経済の減速懸念などで、バルチックドライバルク指数（鉄鉱石・石炭・穀物など乾貨物を運搬する外航不定期船を対象にロンドン海運取引所が算出する運賃指数）が、過去最低水準で推移するなど厳しい状況だ。

同社のドライバルクキャリアも市況低迷の影響を受けるが、同社が主力としているオイルタンカー、ケミカルタンカー、ガスキャリアは、いずれも中長期契約が中心である。またケミカルタンカーは荷動きが安定しているため、スポット契約が影響を受けるケミカルタンカー市況は、ドライバルクキャリアに比べて比較的堅調に推移している。

このため同社の外航海運業、内航・近海海運業の収益は堅調推移が予想される。為替のドル高・円安、燃料油価格下落もプラス要因だ。2016 年 3 月期第 3 四半期累計の外航海運業の営業利益は前年同期比 35.0% 増加した。

不動産賃貸はエリア面の強みで安定収益基盤

不動産業の収益は、不動産市況、空室率、賃料などの影響を受けやすいが、最近の東京都心部（千代田・中央・港・新宿・渋谷の 5 区）のオフィスビル賃貸市況は、空室率の低下傾向が継続し、平均賃料が上昇傾向を継続している。

同社の賃貸ビル 6 棟は東京都心部の一等地に立地しており、エリア面での強みを持っている。収益柱の飯野ビルディングは大手優良企業がテナントとして入居し、開業時から満床の状況である。引き続き安定収益基盤として推移するだろう。

■ 中期成長戦略

海運業と不動産業を両輪に持続的な安定成長を目指す

中長期ビジョンとしては、海運業と不動産業を両輪に持続的な安定成長を目指している。

2014 年 4 月策定した中期経営計画「STEP FORWARD 2020」では、経営目標値（2014 年 4 月 24 日時点）として 2017 年 3 月期売上高 102,000 百万円、営業利益 10,000 百万円（海運 6,000 百万円、不動産 4,000 百万円）、経常利益 8,500 百万円、当期純利益 8,400 百万円を掲げている。想定の為替レートは 1 米ドル = 100 円、燃料油価格は 570 ドル / MT である。

また長期的には 2021 年 3 月期売上高 120,000 百万円、営業利益 15,000 百万円（海運 11,000 百万円、不動産 4,000 百万円）を目指している。

重点強化策は、差別化による競争力強化、国際ネットワークの強化、安定収益基盤のさらなる強化、そして基盤整備項目は、情報共有の緊密化と有効活用、リスク管理の強化徹底、人事制度改革と組織運営強化、グループ IT インテグレーション、安全の徹底と環境負荷低減への取り組みとしている。

海運業では、中東積海上輸送サービスへの取り組み強化、北米発シェールガス由来の物流の変化への対応、海外展開の加速、競争力のある船隊の整備、ケミカルタンカーのワールドワイドプレーヤーとしての地位確立などを推進する。不動産業では、ターゲットエリア内への資産集約、既存ビルの再開発、資産入れ替えの検討などで、資産価値の極大化や収益性の向上を目指す方針だ。

なお海運業の 2017 年 3 月期末グループ運航船舶数は、オイルタンカー 5 隻、ケミカルタンカー 45 隻、ドライバルクキャリア 22 隻、LNG キャリア 13 隻、LPG キャリア 36 隻（うち大型 LPG キャリア 6 隻）の合計 121 隻としている。

2016年3月17日(木)

■株主還元

安定配当の継続が基本方針、2016年3月期配当予想は年間10円

株主還元の基本方針は、業績・今後の見通しに配慮して安定的に配当を継続するとしている。

そして2016年3月期の配当予想は、前期と同額の年間10円(第2四半期末5円、期末5円)としている。

海運業の業績が市況と為替の動向に左右されるため、安定的な配当が継続できるよう、財務体質の強化と必要な内部留保の充実、および今後の経営環境の見通しに十分配慮して、年間8円～12円の安定配当を目指す方針だ。

主要経営指標

(単位：百万円)

項目	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
売上高	74,472	77,975	86,021	96,701	100,177
売上原価	65,830	69,996	75,234	83,621	85,799
売上総利益	8,643	7,980	10,787	13,079	14,378
販管費	6,250	6,393	5,908	6,234	6,392
営業利益	2,393	1,587	4,879	6,846	7,986
営業外収益	1,349	1,365	1,287	1,923	1,844
営業外費用	2,682	3,416	3,907	2,815	2,636
経常利益	1,059	-464	2,259	5,953	7,194
特別利益	1,566	1,864	299	1,148	1,657
特別損失	1,373	5,545	1,146	1,836	3,548
税引前当期純利益	1,253	-4,144	1,412	5,265	5,302
法人税等合計	594	174	242	273	94
少数株主損益調整前 当期純利益	659	-4,318	1,169	4,992	5,209
当期純利益	654	-4,294	1,166	4,920	5,213
包括利益	1,221	-4,261	1,653	6,051	8,446
資産合計	184,842	209,752	212,724	225,312	228,693
(流動資産)	24,945	27,696	25,810	36,496	31,455
(固定資産)	159,898	182,056	186,914	188,816	197,238
負債合計	131,971	163,970	165,496	166,744	162,785
(流動負債)	32,798	32,739	38,684	46,306	36,416
(固定負債)	99,173	131,231	126,812	120,439	126,369
純資産合計	52,871	45,782	47,228	58,568	65,907
(株主資本)	50,580	43,468	44,433	54,664	58,767
資本金	13,092	13,092	13,092	13,092	13,092
自己株式除く期末 発行済株式総数(株)	106,653,874	99,991,878	99,990,453	110,972,338	110,970,861
1株当たり当期純利益(円)	6.13	-40.60	11.66	45.77	46.98
1株当たり純資産額(円)	490.04	452.38	468.86	525.39	593.72
1株当たり配当額(円)	6.00	2.00	4.00	8.00	10.00
自己資本比率(%)	28.3	21.6	22.0	25.9	28.8
自己資本当期利益率(%)	1.3	-8.8	2.5	9.4	8.4
営業活動による キャッシュフロー	10,993	10,162	11,311	13,785	16,107
投資活動による キャッシュフロー	-13,187	-34,022	-11,567	-2,224	-13,022
財務活動による キャッシュフロー	1,946	22,413	-3,056	-3,862	-8,594
現金および現金同等物の 期末残高	13,091	11,522	8,670	16,906	11,965
従業員数(名)	611	604	602	601	617

出所：会社資料を基にフィスコ作成

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ